

注3

大学番号：私174

[平成27年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

認可

岐阜聖徳学園大学 看護学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人聖徳学園
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総合企画部総合企画課

職名・氏名 課長 越 野 倫 生

電話番号 058-279-6710

（夜間） 090-1987-2910

F A X 058-279-6415

e-mail kikaku@ha.shotoku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学部

<看護学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人聖徳学園

(2) 大学名

岐阜聖徳学園大学

(3) 大学の位置

〒501-6194

岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(スギヤマ モトヒコ) 杉山元彦 (平成23年4月1日)		
学長	(フジイ ノリユキ) 藤井德行 (平成23年4月1日)		
学部長	(オオミ サキエ) 大見サキエ (平成27年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)
平成27年度に報告する内容 → (27)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学部 看護学科 学士(看護学)	4年	80人	0人 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	人	人	80人	人	0.78倍	0.78倍	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
志願者数	-	-	-	-	-	-	-	-	703	-			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
受験者数	-	-	-	-	-	-	-	-	594	-			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
合格者数	-	-	-	-	-	-	-	-	129	-			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
B 入学者数	-	-	-	-	-	-	-	-	63	-			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
入学定員超過率 B/A	-		-		-		-		0.78				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[0] (-) 63	[-] (-) -	
2年次	/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
3年次			[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -			
4年次			[-] (-) -	[-] (-) -					
計			[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[0] (-) 63		

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		%
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	63人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
合計	63人	0人					0%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
に 建 学 の 精 神	宗教学Ⅰ	1前	2								兼1	
	宗教学Ⅱ	1後	2								兼1	
基礎力	基礎セミナーⅠ	1前	1			5 7	3 4	6 8	5 6			共同 平成27年4月就任者のみで対応するため人数変更、講師就任辞退のため変更(27)平成27年12月提出予定
	基礎セミナーⅡ	2前	1			7	4	7 8	6			共同 講師就任辞退のため変更(27)平成27年12月提出予定
	ICT基礎	1前	2			1						
	スポーツⅠ	1前	1								兼7	共同
	スポーツⅡ	1後	1								兼7	共同
言語とコミュニケーション	英語コミュニケーションⅠ	1前	1								兼3	共同
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1								兼3	共同
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1							兼1	
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1							兼1	
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	1前		1							兼1	
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	1後		1							兼1	
	ドイツ語Ⅰ	2前		1							兼1	
	ドイツ語Ⅱ	2後		1							兼1	
	フランス語コミュニケーションⅠ	1前		1							兼1	
	フランス語コミュニケーションⅡ	1後		1							兼1	
	フランス語Ⅰ	2前		1							兼1	
	フランス語Ⅱ	2後		1							兼1	
	中国語コミュニケーションⅠ	1前		1							兼2 兼1	共同 授業内容の充実を図るため、2クラスに分けて授業を実施するため兼任教員を追加(27) 兼任 齊藤正高
	中国語コミュニケーションⅡ	1後		1							兼2 兼1	共同 授業内容の充実を図るため、2クラスに分けて授業を実施するため兼任教員を追加(27) 兼任 齊藤正高
中国語Ⅰ	2前		1							兼1		
中国語Ⅱ	2後		1							兼1		
ポルトガル語コミュニケーションⅠ	1前		1							兼1		
ポルトガル語コミュニケーションⅡ	1後		1							兼1		
人文科学	ジェンダー論	1前後・2前		2							兼2 兼1	オムニバス 授業内容の充実を図るため、兼任教員を追加(27) 兼任 中島利郎
	映画学	1前後・2前		2							兼1	
	心理学	1前後・2前		2							兼2	共同
	哲学	1前後・2前		2							兼1	
	日本文化論	1前後・2前		2							兼1	
社会科学	日本国憲法	1前後・2後		2							兼1 兼2	共同 兼任教員が所属学部の都合で就任辞退のため、兼任教員に変更
	家族と社会保障	1前後・2後		2							兼1	
	災害と危機管理	1前後・2後		2							兼1	
	キャリアアプラン	1前後・2後		2							兼2	共同 オムニバス
	異文化論	1前後・2後		2							兼1	
自然科学	現代環境科学	1前後・2前	2			1						
	天文学	1前後・2前		2							兼1	
	数学	1前後・2前		2							兼1	
複合領域	レクリエーション	1前後・2後		2							兼1	
	食生活論	1前後・2後		1							兼1	
	岐阜学	1前後・2後		2							兼2	オムニバス
	芸術論	1前後・2後		1							兼2	オムニバス
	健康科学	1前後・2後		2							兼2	オムニバス

専門基礎科目	人体の構造と機能	解剖生理学Ⅰ	1前	2									兼1		
		解剖生理学Ⅱ	1後	1									兼1		
		解剖生理学Ⅲ	1後	1									兼2	オムニバス	
		生化学	1前	2			1								
		栄養学	1後	2			1						兼1	オムニバス	
	疾病の成り立ちと回復促進	微生物学(感染・免疫を含む)	1前	2			1								
		薬理薬剤学	1後	2										兼1	
		現代医療論	1前	1										兼1	
		病態治療学Ⅰ	1後	2										兼3	オムニバス
		病態治療学Ⅱ	1後	2										兼3	オムニバス
病態治療学Ⅲ		2前	1										兼3	オムニバス	
病態治療学Ⅳ		2前	1										兼3	オムニバス	
遺伝情報学		2後		1									兼1		
東洋医学		3前		1									兼1		
代替補完療法	3前		1									兼2	オムニバス		
人間理解	生涯発達論	1後	1			3		1						オムニバス	
	コミュニケーション論	1前	1			1	1		2					オムニバス 共同(一部)	
	クリニカルコミュニケーション	3前	1				1								
	看護の対象理解論	2前	1			1			2					共同(一部)	
	家族社会学	2後	2			1									
	日本手話	1後 1前		1									兼2	オムニバス 共同(一部) 時間割調整により開講期を変更(27)	
	臨床心理学	3前		2									兼1		
社会と健康支援	公衆衛生学と法規	2前	2			1									
	保健統計学	2後		2		1									
	疫学	2後		2		1									
	保健医療福祉行政論	2後		2									兼1		
	社会福祉概論	2前		1									兼1		
	医療安全	2前		1									兼2	オムニバス	
	ボランティア活動	2前		1		1	1	1						共同	
	多職種連携論	1前	1			2								オムニバス	
	退院支援論	3前	1			2			2					オムニバス	
専門科目	基礎看護学	看護学概論	1前	2			1								留意事項に対応するため授業科目内容を変更(27) 担当 佐藤 道子(准教授) 平成27年2月 教員審査済 判定可
		生活援助技術論	1後	2				1	1						オムニバス
		診療援助技術論	2前	1 2					1	1					オムニバス 留意事項に対応するため授業科目内容を変更(27) 担当 岸 あゆみ(講師) 中川名帆子(助教) 平成27年2月 教員審査済 判定可
		生活援助技術演習	1後	1			1	2	2						共同
		診療援助技術演習	2前	1			1	2	2						共同
		フィジカルアセスメント	1後	1			1	2	2						共同
		看護過程	2後	1			1	2	2						共同 留意事項に対応するため科目を追加(27) 担当 佐藤 道子(准教授) 上田ゆみ子(講師) 岸 あゆみ(講師) 中川名帆子(助教) 小西 真人(助教) 平成27年2月 教員審査済 判定可
		看護倫理	4後	1										兼1	
		SPP技術演習	2後	1			1	2	2						共同
		基礎看護学実習Ⅰ	1前	1			1	1	4	5	4				共同
		基礎看護学実習Ⅱ	2後	2			2	7 8	5	8					

教 職 科 目	教師論 教師論 (中等)	2前		2				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	教育基礎論 教育基礎論 (中等)	2前		2				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	教育心理学 教育心理学 (中等)	2前		2				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	発達心理学 発達心理学 (中等)	2後		2				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	障害児教育学 障害児教育学 (中等)	4前		2				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	教育社会学 教育社会学 (中等)	4後		2				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	教育の社会制度論 教育の社会制度論 (中等)	2後		2				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	教育行政学 教育行政学 (中等)	4前		2				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	教育課程論 教育課程論 (中等)	3前		2				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	道德教育の指導法 道德教育の指導法 (中等)	2後		2				兼2	共同 課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	特別活動の指導法 特別活動の指導法 (中等)	2後		2				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	教育情報方法論 教育情報方法論 (中等)	3前		2				兼2	共同 課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	教育評価 教育評価 (中等)	4前		2				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	生徒指導論	3前		2				兼1	
	教育相談 教育相談 (中等)	3前		2				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	教育相談の理論と方法 臨床心理学 (中等)	4後		2				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	養護教育実習 (事前事後) 養護教諭実習特講 (事前事後)	4前		1				兼1	課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
	養護教諭実習	4前		4				兼1	
	教職実践演習 (養護教諭)	4後		2				兼4	オムニバス

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号 (その2の1) に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て (兼任、兼担教員が担当する科目を含む。) を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時 (平成27年度に認可された大学等は設置認可時) より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等 (平成19年度認可以前) についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
75	59	19	153	76	59	19	154	
				[1]	[]	[]	[1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校地は下記の学校と共有 岐阜聖徳学園大学短期大学部 幼児教育学科第一部200人 幼児教育学科第三部150人 岐阜聖徳学園大学附属中学校270人 岐阜聖徳学園大学附属小学校270人 岐阜聖徳学園大学附属幼稚園200人 校地借用面積44,968.08㎡ 借用期間 平成20年4月から20年 (貸与者：坂井田坂江他33名) 交差点改良に伴う校地寄付による 減少。(27)		
	校舎敷地	0㎡	76,787㎡	0㎡	76,787㎡			
	運動場用地	0㎡	71,693㎡	0㎡	71,693㎡			
	小 計	0㎡	148,480㎡	0㎡	148,480㎡			
	そ の 他	0㎡	28,182㎡ 28,195㎡	0㎡	28,182㎡ 28,195㎡			
	合 計	0㎡	176,662㎡ 176,675㎡	0㎡	176,662㎡ 176,675㎡			
(2) 校 舎	専 用	39,389.77㎡ (39,389.77㎡)	10,054.69㎡ (10,054.69㎡)	共用する他の 学校等の専用 4,461.98㎡ (4,461.98㎡)	計 53,906.44㎡ (53,906.44㎡)	岐阜聖徳学園大学短期大 学部と共用 幼児教育学科第一部 幼児教育学科第三部		
	講 義 室	74室	演 習 室 52室	実験実習室 32室	情報処理学習施設 10室 (補助職員 4人)		語学学習施設 0室 (補助職員 0人)	
(3) 教 室 等					大学全体			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	看護学部 看護学科			27 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
		看護学部	4,108 [654] (3,338 [577]) -(3,340 [576])	55 [17] 53 [17] (55 [17]) -(53 [17])	10 [10] (10 [10])	133 106 133 (106)	4,581 (2,816)	283 (136)
		計	4,108 [654] (3,338 [577]) -(3,340 [576])	55 [17] 53 [17] (55 [17]) -(53 [17])	10 [10] (10 [10])	133 106 133 (106)	4,581 (2,816)	283 (136)
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		倉庫を書庫に変更したため面積と 収納可能冊数増加 (27)	
	3,044.67㎡ 2,286.40㎡		391		328,389 292,200			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	6,534.15㎡		野球場1面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	386千円 375千円	375千円	図書購入費	18,561千円 18,483千円	5,795千円	7,841千円
	共同研究費等	2,500千円	2,500千円	設備購入費	159,918千円 158,581千円	103,857千円	2,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,700千円	1,400千円	1,400千円	1,400千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	岐阜聖徳学園大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部 学校教育課程	4	330	0	1080	学士(教育)	1.22	平成21年度	岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地	} 平成27年度より入学定員変更(250→330)
教育学部 初等教育課程	4	—	0	—	学士(教育)	—	昭和47年度		
教育学部 中等教育課程	4	—	0	—	学士(教育)	—	昭和51年度	岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地	} 平成21年度より学生募集停止
社会専攻	4	—	0	—	学士(教育)	—	昭和51年度		
教育学部 学校心理課程	4	—	0	—	学士(心理学)	—	平成19年度	岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地	} 平成26年度より学生募集停止
外国語学部 外国語学科	4	150	0	600	学士(外国語)	0.90	平成14年度		
経済情報学部 経済情報学科	4	150	0	750	学士(経済学)	0.75	平成10年度	岐阜県岐阜市中鶉一丁目38番地	} 平成27年度より入学定員変更(200→150)
看護学部 看護学科	4	80	0	80	学士(看護学)	0.79	平成27年度		
岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地									
大学の名称	岐阜聖徳学園大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際文化研究科 国際教育文化専攻	2	15	0	30	修士(国際文化)	0.10	平成10年度	岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地	
国際文化研究科 国際地域文化専攻	2	10	0	20	修士(国際文化)	0.25	平成10年度		
経済情報研究科 経済情報専攻(博士課程(前期))	2	10	0	20	修士(経済)	0.05	平成16年度	岐阜県岐阜市中鶉一丁目38番地	
経済情報研究科 経済情報専攻(博士課程(後期))	3	3	0	9	博士(経済情報)	0.33	平成16年度		
岐阜県岐阜市中鶉一丁目38番地									
大学の名称	岐阜聖徳学園大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
幼児教育学科第一部	2	100	0	200	短期大学士(幼児教育)	1.18	昭和41年度	岐阜県岐阜市中鶉一丁目38番地	} 平成26年度より学生募集停止
幼児教育学科第三部	3	50	0	150	短期大学士(幼児教育)	1.19	昭和43年度		
生活学科 生活学専攻	2	—	0	—	短期大学士(生活情報)(養護教諭)	—	昭和41年度	岐阜県岐阜市中鶉一丁目38番地	} 平成26年度より学生募集停止
生活学科 食物栄養専攻	2	—	0	—	短期大学士(食物栄養)	—	昭和41年度		
岐阜県岐阜市中鶉一丁目38番地									

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A-C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学部 看護学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (学部長)	大見 サキエ (61)	平成27年4月	生涯発達論※ コミュニケーション論※ 看護の対象理解論 ボランティア活動 退院支援論※ 小児看護学概論※ 小児看護学実習Ⅰ 小児看護学実習Ⅱ 卒業研究 特別支援教育・看護合同演習※ SFP技術指導演習 多職種連携実践演習						
専	教授	小河 育恵 (65)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 生涯発達論※ 成人看護学概論 成人看護学援助論Ⅰ※ 成人看護学援助論Ⅱ※ がん看護援助論※ 成人看護学実習 卒業研究 終末期看護実習 継続看護実習 統合看護実習						
専	教授	人見 裕江 (63)	平成27年10月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 生涯発達論※ 多職種連携論※ 老年看護学概論 老年看護学援助論Ⅰ 老年看護学援助論Ⅱ 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 在宅看護概論※ 卒業研究 終末期看護実習 統合看護実習						
兼任	講師	人見 裕江 (63)	平成27年4月	多職種連携論※						
専	教授	松宮 良子 (61)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 基礎看護学実習Ⅰ 母性看護学概論 母性看護学援助論Ⅰ※ 母性看護学援助論Ⅱ※ 母性看護学実習 研究の基礎※ 卒業研究 SFP技術指導演習 多職種連携実践演習 統合看護実習						

専	教授	小林 純子 (53)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 多職種連携論※ 退院支援論※ 精神看護学概論 精神看護学援助論Ⅰ※ 精神看護学援助論Ⅱ 精神看護学実習 卒業研究 終末期看護実習 統合看護実習						
専	教授	梅津 博紀 (64)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 現代環境科学 生化学 栄養学※ 研究の基礎※ 卒業研究						
専	教授	鷲野 嘉映 (50)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ ICT基礎 微生物学（感染・免疫を含む） 公衆衛生学と法規 疫学 保健統計学 卒業研究						
専	教授	前田 尚子 (57)	平成28年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 家族社会学 研究の基礎※ 卒業研究						
専	准教授	佐藤 道子 (64)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ コミュニケーション論※ 看護学概論 診療援助技術論※ 生活援助技術演習 診療援助技術演習 フィジカルアセスメント SPP技術演習 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 卒業研究 看護教育論 統合看護実習					基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ コミュニケーション論※ 看護学概論 診療援助技術論※ 生活援助技術演習 診療援助技術演習 フィジカルアセスメント SPP技術演習 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 卒業研究 看護教育論 統合看護実習 看護過程	平成27年4月留意事項に対応するため授業科目「看護学概論」の内容を変更（27）平成27年2月 教員審査済。 平成27年4月留意事項に対応するため授業科目「フィジカルアセスメント」の内容を変更（27）平成27年2月 教員審査済。 平成27年4月留意事項に対応するため科目「看護過程」を追加（27）平成27年2月教員審査済。
専	准教授	谷口 恵美子 (53)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ ボランティア活動 基礎看護学実習Ⅱ 小児看護学概論※ 小児看護学援助論Ⅰ 小児看護学援助論Ⅱ※ 小児看護学援助論Ⅲ※ 小児看護学実習Ⅰ 小児看護学実習Ⅱ 卒業研究 特別支援教育・看護合同演習※ 災害看護論 国際看護論※ 海外研修 統合看護実習						

専	准教授	服鳥 景子 (41)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ クリニカルコミュニケーション 老年看護学実習Ⅰ 在宅看護援助論※ 在宅看護論実習 卒業研究 国際看護論※ 海外研修 SPP技術指導演習 終末期看護実習 統合看護実習							
専	准教授	尾ノ井 美由紀 (60)	平成30年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 在宅看護概論※ 卒業研究 多職種連携実践演習 公衆衛生看護学概論※ 公衆衛生看護活動展開論Ⅰ※ 公衆衛生看護活動展開論Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅲ							
兼任	講師	尾ノ井 美由紀 (58)	平成28年10月	在宅看護概論※ 公衆衛生看護学概論※ 公衆衛生看護活動展開論Ⅰ※							
専	講師	上田 ゆみ子 (50)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 生活援助技術論※ 生活援助技術演習 診療援助技術演習 フィジカルアセスメント SPP技術演習 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 卒業研究 継続看護実習 統合看護実習				基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 生活援助技術論※ 生活援助技術演習 診療援助技術演習 フィジカルアセスメント SPP技術演習 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 卒業研究 継続看護実習 統合看護実習 看護過程	平成27年4月留意事項に対応するため授業科目「フィジカルアセスメント」の内容を変更(27) 平成27年2月 教員審査済。 平成27年4月留意事項に対応するため科目「看護過程」を追加(27) 平成27年2月 教員審査済。		
専	講師	岸 あゆみ (46)	平成28年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 診療援助技術論※ 生活援助技術演習 診療援助技術演習 フィジカルアセスメント SPP技術演習 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 卒業研究 統合看護実習				基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 診療援助技術論※ 生活援助技術演習 診療援助技術演習 フィジカルアセスメント SPP技術演習 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 卒業研究 統合看護実習 看護過程	平成27年4月留意事項に対応するため授業科目「診療援助技術論」の内容を変更(27) 平成27年2月 教員審査済。 平成27年4月留意事項に対応するため授業科目「フィジカルアセスメント」の内容を変更(27) 平成27年2月 教員審査済。 平成27年4月留意事項に対応するため科目「看護過程」を追加(27) 平成27年2月 教員審査済。		
兼任	講師	岸 あゆみ (45)	平成27年10月	生活援助技術演習 フィジカルアセスメント							
専	講師	大久保 仁司 (38)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 退院支援論※ 基礎看護学実習Ⅱ 成人看護学援助論Ⅰ※ がん看護援助論※ 成人看護学実習 卒業研究 終末期看護実習 継続看護実習 統合看護実習							

専	講師	狩野 雅道 (55)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 基礎看護学実習Ⅱ 成人看護学援助論Ⅰ※ 成人看護学援助論Ⅱ※ 成人看護学実習 卒業研究 救急看護 終末期看護実習 継続看護実習 統合看護実習							平成27年3月 狩野雅道講師就任辞退(27) 「後任未定」平成28年4月から専 任教員採用予定で募集中。 平成27年12月変更書提出予定。
専	講師	魚住 郁子 (51)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 看護の対象理解論 基礎看護学実習Ⅱ 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 卒業研究 終末期看護実習 継続看護実習 統合看護実習							
専	講師	高橋 由美子 (57)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 生涯発達論※ ボランティア活動 基礎看護学実習Ⅱ 小児看護学概論※ 小児看護学援助論Ⅰ 小児看護学援助論Ⅱ※ 小児看護学援助論Ⅲ※ 小児看護学実習Ⅰ 小児看護学実習Ⅱ 卒業研究 特別支援教育・看護合同演習※ 統合看護実習							
専	講師	賛 育子 (51)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 退院支援論※ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 母性看護学援助論Ⅰ※ 母性看護学援助論Ⅱ※ 母性看護学実習 卒業研究 SPP技術指導演習 多職種連携実践演習 継続看護実習 統合看護実習							
専	講師	林 和枝 (46)	平成27年4月	看護の対象理解論 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 精神看護学援助論Ⅰ※ 精神看護学援助論Ⅱ 精神看護学実習 卒業研究 SPP技術指導演習 多職種連携実践演習 終末期看護実習 統合看護実習							

専	講師	古澤 洋子 (57)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 卒業研究 SPP技術指導演習 多職種連携実践演習 公衆衛生看護学概論※ 公衆衛生看護学動機開論Ⅰ※ 公衆衛生看護学動機開論Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅲ						
専	助教	森 礼子 (50)	平成28年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 多職種連携実践演習 継続看護実習 公衆衛生看護学動機開論Ⅰ※ 公衆衛生看護学動機開論Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅲ						
専	助教	中川 名帆子 (36)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ コミュニケーション論※ 診療援助技術論※ 生活援助技術演習 診療援助技術演習 フィジカルアセスメント SPP技術演習 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 継続看護実習 統合看護実習				基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ コミュニケーション論※ 診療援助技術論※ 生活援助技術演習 診療援助技術演習 SPP技術演習 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 継続看護実習 統合看護実習 看護過程	平成27年4月留意事項に対応するため授業科目「診療援助技術論」の内容を変更(27)平成27年2月 教員審査済。 平成27年4月留意事項に対応するため授業科目「フィジカルアセスメント」の内容を変更(27)平成27年2月 教員審査済。 平成27年4月留意事項に対応するため科目「看護過程」を追加(27)平成27年2月教員審査済。	
専	助教	小西 真人 (33)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ コミュニケーション論※ 生活援助技術論※ 生活援助技術演習 診療援助技術演習 フィジカルアセスメント SPP技術演習 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 継続看護実習 統合看護実習				基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ コミュニケーション論※ 生活援助技術論※ 生活援助技術演習 診療援助技術演習 SPP技術演習 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 継続看護実習 統合看護実習 看護過程	平成27年4月留意事項に対応するため授業科目「フィジカルアセスメント」の内容を変更(27)平成27年2月 教員審査済。 平成27年4月留意事項に対応するため科目「看護過程」を追加(27)平成27年2月教員審査済。	
専	助教	西村 淳子 (39)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 成人看護学援助論Ⅰ※ 成人看護学援助論Ⅱ※ 成人看護学実習 卒業研究 終末期看護実習 継続看護実習 統合看護実習 公衆衛生看護学実習Ⅱ						
専	助教	黒木 千恵 (35)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 母性看護学援助論Ⅰ※ 母性看護学援助論Ⅱ※ 母性看護学実習 卒業研究 継続看護実習 統合看護実習						

専	助教	深谷 由美 (44)	平成27年4月	基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 老年看護学実習Ⅰ 在宅看護援助論※ 在宅看護論実習 卒業研究 特別支援教育・看護合同演習※ SPP技術指導演習 多職種連携実践演習 終末期看護実習 継続看護実習 統合看護実習						
兼担	教授	竹本 康史 (59)	平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ						
兼担	教授	森 美喜夫 (64)	平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ						
兼担	教授	丹羽 都美 (55)	平成28年4月	英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ						
兼担	教授	熊沢 秀哉 (51)	平成27年4月	ドイツ語コミュニケーションⅠ ドイツ語コミュニケーションⅡ ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ						
兼担	教授	劉 一之 (59)	平成27年4月	中国語コミュニケーションⅠ 中国語コミュニケーションⅡ						
兼担	教授	矢野 賀子 (62)	平成28年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ						
兼担	教授	吉田 俊和 (65)	平成27年4月	心理学						
兼担	教授	吉永 和加 (46)	平成27年4月	哲学						
兼担	教授	斎藤 孝 (58)	平成27年4月	日本国憲法	兼任	講師	磯村 ひとみ (49)	平成27年4月	日本国憲法	平成27年4月斎藤孝兼担教員が所属学部の都合で就任辞退のため、担当者変更(27)
兼担	教授	柏木 良明 (57)	平成27年4月	災害と危機管理	兼任	講師	森田 匡俊 (36)	平成27年4月	災害と危機管理	平成27年4月柏木良明兼担教員が所属学部の都合で就任辞退のため、担当者変更(27)
兼担	教授	河野 公洋 (50)	平成27年4月	キャリアプラン※						
兼担	教授	上垣 渉 (67)	平成27年4月	数学						
兼担	教授	秋山 晶則 (54)	平成27年4月	岐阜学※						
兼担	教授	伊藤 薫 (64)	平成27年4月	岐阜学※						
兼担	教授	早矢任 晶子 (49)	平成27年4月	芸術論※						
兼担	教授	赤塚 大樹 (68)	平成29年4月	臨床心理学 臨床心理学(中等)					教育相談の理論と方法	課程認定申請の際に、授業科目名称変更(27)
兼担	教授	小林 直樹 (63)	平成28年4月	教師論(中等) 教育基礎論(中等) 生徒指導論 教職実践演習(養護教諭)※					教師論 教育基礎論	課程認定申請の際に、授業科目名称変更(27)
兼担	教授	讓 西賢 (65)	平成30年10月	教職実践演習(養護教諭)※						
兼担	准教授	小栗 和雄 (40)	平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ						
兼担	准教授	高村 和代 (46)	平成27年4月	ジェンダー論 発達心理学(中等)					発達心理学	課程認定申請の際に、授業科目名称変更(27)
兼担	准教授	阿部 慶賀 (37)	平成27年10月	心理学 教育評価(中等)					教育評価	課程認定申請の際に、授業科目名称変更(27)
兼担	准教授	大成 利広 (49)	平成27年4月	キャリアプラン※						
兼担	准教授	真鍋 顕久 (46)	平成27年4月	社会福祉概論 家族と社会保障	兼任	講師	河口 尚子 (48)	平成27年4月	家族と社会保障	平成27年4月真鍋顕久兼担教員が所属学部の都合で「家族と社会保障」就任辞退のため、担当者変更(27)
兼担	准教授	安藤 史高 (42)	平成28年4月	教育心理学(中等)					教育心理学	課程認定申請の際に、授業科目名称変更(27)
兼担	准教授	吉橋 由香 (38)	平成29年4月	障害児教育学(中等) 教育相談(中等)					障害児教育学 教育相談	課程認定申請の際に、授業科目名称変更(27)
兼担	准教授	芳賀 高洋 (47)	平成29年4月	教育情報方法論(中等)					教育情報方法論	課程認定申請の際に、授業科目名称変更(27)
兼担	講師	煙山 千尋 (33)	平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ						
兼担	講師	田中 幸作 (61)	平成27年4月	フランス語コミュニケーションⅠ フランス語コミュニケーションⅡ フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ						

兼任	講師	長尾 純 (40)	平成27年4月	異文化論							
兼任	講師	三山 緑 (41)	平成28年10月	教育の社会制度論(中等) 教育行政学(中等)				教育の社会制度論 教育行政学		課程認定申請の際に、授業科目名称変更(27)	
兼任	講師	中島 葉子 (40)	平成29年4月	教育社会学(中等) 教職実践演習(養護教諭)※				教育社会学		課程認定申請の際に、授業科目名称変更(27)	
兼任	講師	蛭川 祥美 (49)	平成27年4月	宗教学Ⅰ 宗教学Ⅱ							
兼任	講師	長 かおり (54)	平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ				スポーツⅡ		平成27年4月長かおり兼任教員「スポーツⅠ」就任辞退、他の兼任・兼任教員6名で担当するため支障なし(27)	
兼任	講師	上松 美由紀 (52)	平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ							
兼任	講師	内藤 謙 (47)	平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ							
兼任	講師	ファンハトフ・ボン Van't Hof Onno (49)	平成27年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ							
兼任	講師	レポルド・ステファン Lepold Peter Stefan (53)	平成27年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ							
兼任	講師	アレックス・ランド・ジャスティン Prescott Randy Justin (44)	平成27年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ							
兼任	講師	久保原 信司 (44)	平成27年4月	ポルトガル語コミュニケーションⅠ ポルトガル語コミュニケーションⅡ							
兼任	講師	寶壺 貴之 (44)	平成27年4月	映画学							
兼任	講師	河合 雅子 (65)	平成27年4月	日本文化論							
兼任	講師	磯村 ひとみ (50)	平成27年10月	日本国憲法							
兼任	講師	浅田 英夫 (61)	平成27年4月	天文学							
兼任	講師	熊田 武司 (51)	平成27年4月	レクリエーション							
兼任	講師	本多 恭子 (46)	平成27年4月	食生活論 栄養学※							
兼任	講師	高橋 誠治 (64)	平成27年4月	芸術論※							
兼任	講師	池田 由紀 (58)	平成27年4月	健康科学※							
兼任	講師	坂本 智琴 (55)	平成27年4月	健康科学※							
兼任	講師	江村 正一 (64)	平成27年4月	解剖生理学Ⅰ 解剖生理学Ⅲ※							
兼任	講師	恵良 聖一 (65)	平成27年10月	解剖生理学Ⅱ 解剖生理学Ⅲ※							
兼任	講師	丹羽 雅之 (60)	平成27年4月	薬理薬剤学							
兼任	講師	松波 英寿 (58)	平成27年4月	現代医療論							
兼任	講師	春日井 敏夫 (53)	平成27年10月	病態治療学Ⅰ※							
兼任	講師	森田 則彦 (60)	平成27年10月	病態治療学Ⅰ※							
兼任	講師	赤松 繁 (59)	平成27年10月	病態治療学Ⅰ※							
兼任	講師	伊藤 康文 (57)	平成27年10月	病態治療学Ⅱ※							
兼任	講師	山北 宜由 (62)	平成27年10月	病態治療学Ⅱ※							
兼任	講師	村山 正憲 (60)	平成27年10月	病態治療学Ⅱ※							
兼任	講師	萩原 徳康 (46)	平成28年4月	病態治療学Ⅲ※							
兼任	講師	澤田 元史 (49)	平成28年4月	病態治療学Ⅲ※							
兼任	講師	福田 雅 (52)	平成28年4月	病態治療学Ⅲ※							
兼任	講師	松波 和寿 (57)	平成28年4月	病態治療学Ⅳ※							
兼任	講師	林 照恵 (57)	平成28年4月	病態治療学Ⅳ※							
兼任	講師	小林 建司 (55)	平成28年4月	病態治療学Ⅳ※							
兼任	講師	武藤 吉徳 (61)	平成28年10月	遺伝情報学							
兼任	講師	高村 光幸 (41)	平成29年4月	東洋医学							
兼任	講師	由利 陽子 (48)	平成29年4月	代替補充療法※							
兼任	講師	清水 啓子 (68)	平成29年4月	代替補充療法※							
兼任	講師	原 大介 (49)	平成27年4月	日本語※							
兼任	講師	黒坂 美智代 (57)	平成27年4月	日本語※							
兼任	講師	日置 敦巳 (60)	平成28年10月	保健医療福祉行政論							
兼任	講師	大野 智裕 (56)	平成30年4月	精神看護学援助論Ⅰ※							

兼任	講師	安田 和夫 (61)	平成30年4月	特別支援教育・看護合同演習※								
兼任	講師	青木 廣康 (61)	平成30年4月	特別支援教育・看護合同演習※								
兼任	講師	松本 和久 (48)	平成30年4月	特別支援教育・看護合同演習※								
兼任	講師	飯田 孝栄 (58)	平成28年4月	学校保健 養護概説 健康保健活動 養護教諭実習 教職実践演習（養護教諭）※								
兼任	講師	菊池 真也 (62)	平成28年10月	教育課程論（中等） 道徳教育の指導法（中等）						教育課程論 道徳教育の指導法		課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
兼任	講師	井深 吉男 (69)	平成28年10月	道徳教育の指導法（中等）						道徳教育の指導法		課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
兼任	講師	宮川 啓一 (67)	平成28年10月	特別活動の指導法（中等）						特別活動の指導法		課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
兼任	講師	長谷川 信 (47)	平成29年4月	教育情報方法論（中等）						教育情報方法論		課程認定申請の際に、授業科目名称変更 (27)
兼任	講師	栗田 燕子 (52)	平成28年4月	医療安全※								
兼任	講師	佐藤 絢子 (38)	平成28年4月	医療安全※								
兼任	講師	古澤 幸江 (49)	平成30年4月	看護管理論								
兼任	講師	八島 妙子 (66)	平成30年10月	看護倫理								
					兼任	教授	中島 利郎 (68)	平成27年4月	シニア論			平成27年4月から授業内容の充実を図るため、兼任教員を追加
					兼任	講師	齊藤 正高 (45)	平成27年4月	中国語コミュニケーションⅠ 中国語コミュニケーションⅡ			平成27年4月から授業内容の充実を図るため、2クラスに分けて授業を実施するため兼任教員を追加

(注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成27年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員
8	4	9	6	27	6	3	7	5	21	講師以上63歳 助教以下60歳	3	—	—
(6)	(3)	(8)	(5)	(22)	[]	[]	[Δ]	[]	[]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	講師	狩野雅道	自己都合のため就任辞退。(27)
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

後任教員を採用するとともに、他の専任教員で平成27年度の担当科目を分担することとしたので、学生の履修等に影響はない。学生の履修等に影響はないため周知については行っていない。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (26年10月)</p>	<p>1. 看護過程の展開に関する教育について、「看護学概論」においてヘンダーソンの理論を用いて事例を通して看護過程の展開の基礎知識を学習する計画となっているが、同理論を理解するためには看護学に関する一定の知識が必要であることから、看護学について学び始めたばかりの1年前期に履修する同科目における学習内容としては適切でないと思われる。そのため、看護過程に関する教育については、一つの科目のみによるものではなく、特に臨地実習前の2年前期までを中心とした4年間にわたって段階的に学習が行えるようカリキュラムの内容を検討し、適切に修正すること。</p> <p>2. 教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時までには確実に専任教員を配置して教員を充足すること。</p> <p>3. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>ご指摘に従って、基礎看護学領域の科目構成に「看護過程」を設定し、合計単位数の変動がないように、「生活援助技術論」2単位を1単位数に減らし、「看護過程」を1単位数20時間演習科目（必修）として2年次後期に設定した。1年次で「生活援助技術論」と「生活援助技術演習」「フィジカルアセスメント」を学習した後、2年次前期で「診療援助技術論」「診療援助技術演習」を学習する。これら学習した内容を踏まえ、2年次後期で「看護過程」が学習できるように配置した。同時に「SPP技術演習」1単位数30時間では、看護技術について看護過程の要素を取り入れ、技術演習を行うため、看護過程の学習の強化ができる。これらの学習はその後の各専門領域の看護過程の学習でさらに学習を深めることができ、最終的には統合実習で総括できると考えている。</p> <p>教員の補充が必要とされた「老年看護学実習Ⅰ」については、平成27年2月に小河育恵（教授）が教員審査において判定可となり、科目開講時までには専任教員を配置することが可能となった。</p>	<p>完成年度における定年規程に定める退職年齢を迎える専任教員数が6名いることについては、定年規程に基づき適切に運用を行うとともに、退職人事が発生した場合の採用では、応募のあった人材のうち極力年齢の若い人材の採用に心掛ける。</p>

<p>設置時 (26年10月)</p>	<p>教員審査において「専任補充」と教示された「看護倫理」については、教育の質を維持できるとの理由から専任教員ではなく兼任教員に担当させることを予定しているが、人材養成の目的において「高い倫理観」の涵養を掲げていることから考えても、本科目は本学科の目的を達成する上で重要な科目であると思われる。そのため、大学設置基準第10条第1項の規定を踏まえ、専任教員に担当させることが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>設置趣旨には倫理観育成に関わる科目の詳細を追加している。高い倫理観を涵養するため、1年次の建学の精神に関する科目（「宗教学Ⅰ」、「宗教学Ⅱ」における倫理）、教養基礎科目（「基礎セミナーⅠ」では倫理観についてテーマ選定して進める等）、専門基礎科目（「現代医療論」では特に生命倫理について取り上げる）、専門科目（「看護学概論」で看護倫理の導入に触れる、成人看護学分野の「がん看護援助論」で意思決定等の倫理的配慮について触れる、老年看護学分野では、自立支援に向けた倫理的課題の学習、小児看護学分野では子どもの権利擁護としての倫理、母性看護学領域では、出産に関わる倫理、精神看護学分野では、精神障害を持った人への基本的倫理的配慮、在宅看護分野では在宅における人権擁護について学習する。以上のように各学習段階で倫理観育成の授業内容を計画し、実習ではその確認をしながら学習する事としている。専任教員がそれぞれ倫理観育成の教育を実施している。そのため「看護倫理」1単位15時間を4年次後期に配置しており、あくまでも選択科目であるため、「看護倫理」に特化した研究実績のある専任教員は現状では配置していない。学部全体の教員がそれぞれの授業内容に倫理的視点、倫理的配慮、倫理的感受性を育成するように意識的に取り組み、看護倫理に関する研究実績を増やし、より専門的に教育できるようにする。人事配置の状況によって、看護倫理に精通した専任教員の配置を検討する。</p>
-------------------------	---	--------------	---

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①養成する人材像及び学生に習得させる能力 (1) 養成する人材像 本学は建学の精神の仏教精神を基調とした「以和為貴」に則って、「平等」、「寛容」、「利他」の“こころ”の教育を基盤として以下の5つの観点を含む深い人間理解と高い倫理観を備えた看護専門職として社会に貢献できる人材の養成を目的とする。 1) 豊かな人間性に加え、生命の尊重と高い倫理観を備えている 2) 自己理解を土台にした他者理解と高いコミュニケーション能力を持つ 3) 論理的で粘り強く思考し、対象に応じて創造的に看護を実践できる 4) 保健・医療・福祉等の専門の多職種と連携し、社会に貢献できる 5) 国際感覚があり、広い視野で生涯学び続け、看護を革新・発展させていくことができる</p> <p>(2) 学生に習得させる能力 1) 豊かな人間性をもち、生命の尊重と高い倫理観をもって誠心誠意他者に関わることができる能力 2) 自分と他者に対して素直に向き合い、寛容の心をもって相互関係を築くことができる高いコミュニケーション能力 3) 専門的知識・技術を統合・汎用し、科学的根拠に基づいて多様な人々に対して柔軟かつ創造的に看護を実践することができる能力 4) 対象の最善の利益を追求する同一目的集団であることを常に認識し、保健・医療・福祉・教育・行政等の多職種と連携・協働し、地域社会に貢献できる能力 5) 看護に対する情熱や使命感と国際的視野をもち、自立した看護専門職として継続的に自己研鑽できる能力</p> <p>②入試選抜方法と募集定員 看護学部での入学者選抜方法は、アドミッションポリシーに基づいて、指定校制推薦入試、公募制推薦入試、一般入試（A日程）、一般入試（B日程）、一般入試（C日程）、大学入試センター試験利用入試（前期日程）（後期日程）で実施する。なお、募集定員については次のとおりとする。 指定校制推薦入試10名 公募制推薦入試 14名（社会人入試2名含む） 一般入試（A日程）16名 一般入試（B日程）22名 一般入試（C日程）10名 大学入試センター試験利用入試（前期日程）5名 大学入試センター試験利用入試（後期日程）3名</p> <p>③社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 教育課程以外の取組 (1) 就職講座 1) 一般常識・基礎学力テスト「START（スタート）」を実施（1～3年次） 就職試験問題として出題される一般常識や能力・性格の適性検査問題などに本番と同様の形式で取り組む。年度初めに1～3年生を対象に実施し、結果報告書によって苦手分野を知り、補強することを目的とする。</p>	<p>①養成する人材像及び学生に習得させる能力 養成する人材像及び学生に習得させる能力について、各科目との整合性を確認するとともに各科目での習得させる能力について確認・調整を行う。</p> <p>②入試選抜方法と募集定員 平成27年度入試は設置時の計画とおりに実施した。平成28年度入試は、前年度の結果を考慮して一般入試（A日程）を除いて以下のとおり予定している。 なお、一般入試（B日程）及び大学入試センター試験利用入試に募集人員を割り振ることにより幅広い地域からの出願が見込まれる。 指定校制推薦入試10名 公募制推薦入試 14名（社会人入試2名含む） 一般入試（B日程）32名 一般入試（C日程）9名 大学入試センター試験利用入試（前期日程）10名 大学入試センター試験利用入試（後期日程）5名</p> <p>③社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 教育課程以外の取組 一般常識・基礎学力テスト「START（スタート）」に替わり、看護医療模試（基礎学力判定模試）を実施。これまでの英数国の試験内容に新たに「生物・化学」を追加した。5科目での学力判定を行うことで内容の充実を図った（1～3年次）。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

(目的)

第1条 岐阜聖徳学園大学（短期大学部を含む。以下「本学」という。）は、本学及び本学の教育職員が教育の質的向上を図るために組織的に取り組む活動（以下「FD」という。）を推進することを目的として、本学にファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FDを推進するための活動を行う。

- (1) FD推進のための企画及び実施に関すること
- (2) FDに関する報告書等の作成に関すること
- (3) FDに関する調査・研究に関すること
- (4) 教育内容及び教育環境の改善に関すること
- (5) 教育技法の改善・向上のための具体的活動に関すること
- (6) 学生による授業評価の実施・結果公表と授業改善に関すること
- (7) 教育職員の資質開発を計るための組織的な研修に関すること
- (8) その他FDの推進及び委員会に関すること

(構成)

第3条 委員会は、次の委員をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 各研究科長及び各学部長
- (3) 教務部長
- (4) 自己点検・評価委員会委員長
- (5) 学長が指名した若干名

(任期)

第4条 前条第5号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第5条 委員長は学長とし、副委員長は委員の互選とする。

- 2 委員長は、委員会を招集し議長となる。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。
- 4 委員会定数は、構成員の2分の1とする。
- 5 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聞くことができる。
- 6 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

(部会)

第6条 大学院及び各学部にてFD推進部会を設置する。

- 2 部会長は各研究科長及び各学部長とし、構成員については部会長が指名する。
- 3 部会は、第2条の各号について実施する。

(その他)

第7条 その他の必要事項については、委員会において定める。

(幹事)

第8条 委員会の記録その他の事務は、総合企画課が担当する。又各部会の事務は、羽島教務課・岐阜教務課が担当する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

看護学部には学部のFD推進を目的としてファカルティ・ディベロップメント推進部会を置いている。

(設置)

第1条 ファカルティ・ディベロップメント委員会規程第6条に基づき、ファカルティ・ディベロップメント推進部会（以下「部会」という。）を置く。

(目的)

第2条 部会は、教育職員が教育の質的向上を図るために組織的に取り組む活動（以下「FD」という。）を推進することを目的とする。

- (1) FD推進のための企画及び実施に関すること
- (2) FDに関する報告書等の作成に関すること
- (3) FDに関する調査・研究に関すること
- (4) 教育内容及び教育環境の改善に関すること
- (5) 教育技法の改善・向上のための具体的活動に関すること
- (6) 学生による授業評価の実施・結果公表と授業改善に関すること
- (7) 教育職員の資質開発を図るための組織的な研修に関すること
- (8) その他FDの推進及び委員会に関すること

(任務)

第3条 部会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FDを推進するための活動を行う。

(構成)

第4条 部会は、次の委員をもって構成する。

(1) 学部長

(2) 教授会において選出された8名の教育職員

(運営)

第5条 学部長は部会の部会長となり、副部会長は委員の互選により選出する。

2 部会長は、部会を招集し、その議長となる。

3 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるときは、その職務を代理する。

4 部会の定足数は、構成員の3分の2とする。

5 部会は、必要に応じて委員以外の教育職員の出席を求めることができる。

(任期)

第6条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(報告等)

第7条 部会長は、部会の審議結果について学部教授会に報告しなければならない。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

(大学全体)

ファカルティ・ディベロップメント委員会規程第3条において、構成員を(1)学長、(2)各研究科長及び各学部長、(3)教務部長、(4)自己点検評価委員会委員長、(5)学長が指名した若干名、と定めている。平成26年度ファカルティ・ディベロップメント委員会は、学長、経済情報研究科長、国際文化研究科長、教育学部長、外国語学部長、経済情報学部長、教務部長、事務局長、羽島事務部長、岐阜事務部長、岐阜教務課長、羽島教務課長で構成。事務局を総合企画課としている。

平成26年度第1回FD委員会（平成26年4月16日開催）12名出席。

平成26年度第2回FD委員会（平成26年10月21日開催）11名出席。

(看護学部)

ファカルティ・ディベロップメント推進部会規程第4条において、構成員を(1)学部長、(2)教授会において選出された8名の教育職員で構成。

FD推進部会（平成27年4月14日開催）8名出席。

c 委員会の審議事項等

平成26年度第1回FD委員会（平成26年4月16開催）議題

1. 副委員長の選出について
2. FDサロンの実施について
3. 平成26年度授業評価アンケートの実施について
4. FD研修会について
5. 平成27年度教員評価に向けたワーキングGの設置について
6. その他

平成26年度第2回FD委員会（平成26年10月21日開催）議題

1. 平成27年度教員評価について
2. 授業改善報告会について
3. 平成26年度教員評価について
4. その他

平成27年度看護学部FD推進部会（平成27年4月14日）議題

1. 役割分担について
2. 年間計画について
3. その他

② 実施状況

a 実施内容

(大学全体)

- ・学内講師によるFDサロン
- ・学外講師によるFD研修会
- ・学内講師による授業改善報告会
- ・非常勤講師との懇談会、新任教員のためのオリエンテーション

(看護学部)

- ・専任教員オリエンテーション及びFD
- ・公開授業

b 実施方法

(大学全体)

- ・学内講師によるFDサロン
本学の教員に講師を依頼し、自身の授業観、学生による授業評価アンケートの結果などを踏まえて講演、参加者（教職員）も含めたサロンを開催している。
- ・学外講師によるFD研修会
学外から講師を依頼し、教員の資質向上を目的とした研修会を実施している。
- ・学内講師による授業改善報告会
毎年、設定した授業改善に関するテーマに基づき、各学部の代表教員が授業評価アンケート結果を踏まえた授業改善方法の報告会を開催している。
- ・非常勤講師との懇談会、新任教員のためのオリエンテーション
大学及び学部の人材育成の理念や主な学部教育体制、研究室・教室の使用方法及び事務手続きの概要についての説明を行った。

(看護学部)

- ・専任教員オリエンテーション及びFD
大学の教育理念、教育方針、諸規定の周知、大学の組織、委員会等の周知、看護学部の教育方針（設置趣旨を再度確認）、学部の特徴とカリキュラム（CP、DP）の説明、教養教育を重視していること、科目間の関連を意識した講義について、臨地実習における教員の役割と臨床との連携の重要性、カンファレンスの重要性、履修登録についての学生支援等について説明を行った。また、教員の役割と責務についての申し合わせ事項の徹底周知、研究倫理について簡単なレクチャー、教育方針を理解して、効果的な教育ができるように非常勤講師対応のマニュアル作成とその周知、全学で作成した個人情報保護に関するガイドブックに沿って理解を深めるためのプレゼンを行った。
- ・公開授業
看護学部専任教員の教育内容及び教育方法の改善することを目的とした公開授業を実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(大学全体)

- ・学内講師によるFDサロンについて
平成26年7月16日、外国語学部長尾純専任講師による講演「授業に役立つ10の小技」羽島キャンパス7号館2F7207教室にてFDサロンを実施した。
教育職員72名参加。
- ・学外講師によるFD研修会
平成26年6月3日、村上隆中京大学現代社会学部教授による講演「アドミッションポリシーに基づいた人材育成について―入試との関わりから―」羽島キャンパス7号館1F7106教室にてFD研修会を実施した。
教育職員55名参加。
- ・学内講師による授業改善報告会
平成27年1月28日、教育学部芳賀高洋准教授、外国語学部アラン・トンプソン准教授、経済情報学部二本杉剛准教授、短期学部長野郁也准教授による報告会「学生による授業評価アンケート結果を踏まえた授業改善について―授業方法（アクティブラーニング）の改善にむけて―」羽島キャンパス7号館1F7108教室にて授業改善報告会を実施した。
教育職員66名参加。
- ・非常勤講師との懇談会、新任教員のためのオリエンテーション
平成27年3月24日に非常勤講師との懇談会を実施した。4月2・7日には、新任教員のためのオリエンテーションを実施した。
非常勤講師懇談会（教育学部・外国語学部・看護学部89名（内非常勤52名）、経済情報学部・短期大学部38名（内非常勤18名）参加）
新任教員オリエンテーション（教育学部4名 外国語学部1名 看護学部21名 参加 ※経済情報学部・短大学部については該当なし）

(看護学部)

- ・専任教員オリエンテーション及びFD
平成27年4月2・6・13・27日の4日間で専任教員へのオリエンテーション及びFDを実施した。（21名参加）
- ・公開授業
次の3科目について公開授業を実施した。
「看護学概論」（12名参加）、「コミュニケーション論」（13名参加）、「健康科学」（12名参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

さまざまな取組を通して、授業改善に向けた問題意識の共有を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

年1回、授業時間内において実施している。対象となる授業は、履修登録生が10人以上で、卒業研究（専門ゼミ・専門演習）を除く全ての授業である。アンケート実施期間を設けて期間内に実施、教務課にて回収する。

平成26年度は後期に実施した。アンケート実施期間は平成26年12月15日から平成27年1月9日までと設定、期間内にアンケートを実施している。実施後は教務課が回収し、専門業者による集計が行われる。

b 教員や学生への公開状況、方法等

学生による授業評価アンケートを実施し、集計結果を各教員に返却している。専任教員においては、集計結果を踏まえ、任意の科目について「学生による授業評価アンケート 自己点検・評価報告書（1科目検証）」を作成している。1科目検証は学内Webページに公表されると同時に、「授業評価アンケート集計結果」とともに羽島・岐阜両キャンパスの図書館で公開されている。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

看護学部では、建学の精神にのっとり、社会の要請に応じて、心の教育を基盤とした、深い人間理解と高い倫理観を備えた看護専門職として社会に貢献できる人材を養成することを目的としている。今年度は5月1日現在の諸データに基づいて自己点検評価を実施する予定となっており、早速、4月15日に平成27年度第1回目の自己点検評価委員会を開催し、自己点検評価を行う方向で検討した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成21年度版自己点検評価報告書 平成22年7月公表
- ・平成21年度版自己点検評価報告書（改善報告書） 平成25年4月公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開している。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成21年度の大学評価（認証評価）について、大学基準協会に申請。
- ・平成22年3月 評価結果 大学基準に適合していると認定。 認定期間 平成29年3月31日まで。
- ・平成24年7月 大学基準協会へ改善報告書を提出。
- ・平成27年度に評価報告書（申請用）を作成中。（平成27年5月1日現在データ）平成28年1月に大学評価申請予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成27年5月30日)